

岩城光英の永田町だより vol.253

弥生三月も半ばを過ぎ、日一日と春めいた気配を感じるこの頃です。お元気のことと存じます。

3月11日は震災発災から1周年。各地で追悼の式典、集会が催され、私も出席いたしました。テレビ・新聞などのメディアでは、震災当時の状況の報道が続きました。私達は、改めて、地震・津波の脅威を思い知らされました。

東京・国立劇場では、天皇・皇后両陛下をお迎えして、追悼式典が厳かに行われました。被災3県からの代表者の言葉に、涙を誘われた皆様もいらしたことでしょう。

また、ご退院された直後にもかかわらず、ご臨席賜りました天皇陛下の追悼のお言葉は、被災者・被災地への慈しみに満ちたものでありました。さらに、救助活動に従事された自衛官・警察官・消防関係者、そして米軍に対する感謝の念に溢れたものでありました。

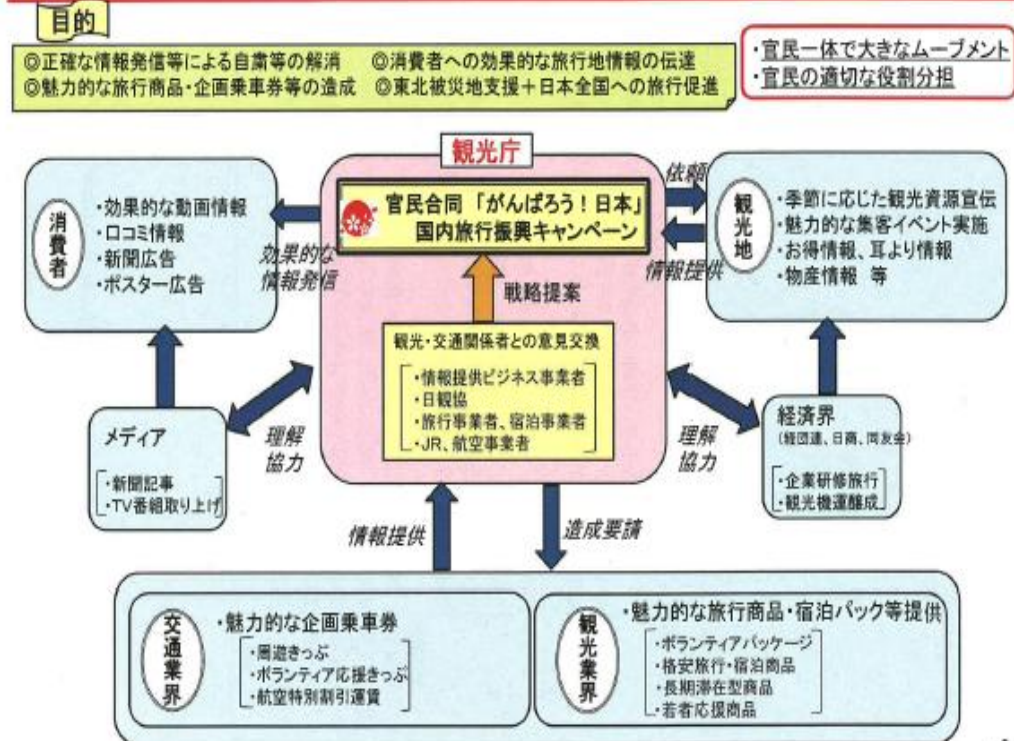
国会は、予算審議が参議院に移り、論戦が交わされています。しかし、事前通告をしているにもかかわらず、相変わらず閣僚の答弁に失言や思慮の足りない発言が目立ちます。政権担当能力のなさが、ここにも表れております。

さて、今号では、風評被害のうち国内旅行に関わる対策について、お知らせいたします。

「風評被害への取り組みについて」

小さな文字で恐縮ですが、右図は、風評被害を受けている観光業に対する、国内の需要喚起についての取り組みをまとめたものです。その中心は、とにかく各地の実情の

国内旅行需要の喚起に向けた取り組み



正しい情報発信に尽きます。パソコンをご覧の皆様は、「がんばろう 日本」と打ち込んでみて下さい。時々刻々の情報を見ることができます。昨年を通して、新聞・ポスター等のメディア媒体に魅力的な観光資源宣伝や耳より情報などを挙げておりました。今後も、主にネットワークに集約して、正確な情報が発信されるものです。

この他、経産省の、国内放射線量測定等支援事業、先端農業産業化システム実証事業、農水省の人気アイドルTOKIOの「食べて応援しよう」TVCMなど、工夫をこらしています。風評被害の解消には時間がかかりますが、継続して対策を行うよう努めてまいります。

「国家の責任」

北野湘南

死者・行方不明者1万9千人余りの甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年が経過した。厳しい環境の中で復興に向けての動きが、活発化していることは頼もしいことであるが、復興のスピードは阪神淡路大震災と比べて極めて遅い。原発事故でも当時の菅内閣の不手際が被害を拡大させていたことも明らかになっている。国政の担当者としての意識が欠落しているとしか思えないことが今でも続いており、国の責任が厳しく問われている。

17年前の阪神淡路大震災は、被災地の面積等も狭く単純に比較できないが1年以内に鉄道、高速道路などのインフラが殆ど復旧した。さらに復興に伴う公共事業の経済効果も大きく、地域経済を押し上げる最大の要因となった。ところが、今回は復興の要となるべき復興庁が発足したのは災害発生から11ヶ月も経った先月という超スローぶり。このため被災地では「道路、港湾などの施設の復興が遅々として進まず、これが地域の産業の復興を妨げている」との不満が渦巻いている。おまけに復興庁と既存の省庁との縦割り行政の弊害も指摘され「屋上屋を重ねており、復興の足かせになりかねない」との厳しい批判さえ強い。

国連環境計画（UNEP）は、被災地の瓦礫処理が迅速に進んでいると賞賛しているが、それは表面に過ぎない。発生した瓦礫は東北地区だけで2200万トンと推定されているが、これまでに処理されたものは全体の6%に止まり多くの瓦礫は、被災地に野積みになっている。膨大な瓦礫の処理は、東北地域だけでは無理で全国の自治体の協力を得る必要があるが、これまでに受け入れが決まったのは

東京都だけだ。神奈川県では1部の住民の強い反対で計画がストップしている。

昨年8月に岩手県の瓦礫の一部を京都の大文字で焼くことが明らかになると放射能検査で心配は全く無いとの証明があるにも関わらず京都市民の一部から「放射能が漏れる恐れがある」などの強い反対が巻き起こり、最終的には焼くことは見送られた。残念なことだが、「東北を応援しよう」「絆の大切さ」と言いながら根拠の無い放射能に怯えて反対する人がいることはこの時点で分かっていた。東京都で受け入れが決まったのは石原知事の強いリーダーシップによるものだ。これに対して細野環境相を始めとする野田内閣の閣僚の多くは、傍観者的な発言を繰り返し本気で取り組む姿勢は見られなかった。野田首相が、廃棄物処理に関する閣僚会議を開いて福島等を除く44都道府県に瓦礫の広域処理を要請する文書を出すことを決めたのは、問題が表面かして8ヶ月以上も経過した今月の13日だ。1日も早い復興をと国会で強調するが、本当に被災地の住民のことを真剣に考えているのか疑問を持たれるスローテンポと批判されても仕方ないだろう。

福島原発を巡って幾つかの報告書が公表されているが、これではっきりすることは菅内閣の危機管理能力の欠落だ。電源確保のバッテリーの大きさまで指示し、その場にいた関係者が「そんな細かいことまで言う総理の姿勢に怖くなった」との証言もある。しかも、議事録さえとっていない。いかに官邸が、混乱し最も重要な時間を空費していたかこれだけでも分かる。東日本大震災は、千年に一度の大震災であった。だが、被害を最小限に抑えるところか拡大させたのは野田首相を含めて民主党内閣の責任だ。